



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 青山 純一 TEL 03-6256-0615  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29,200	13.5	△365	—	△359	—	△289	—
27年3月期第1四半期	25,718	△12.6	△1,360	—	△1,319	—	△912	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △211百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △1,003百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.42	—
27年3月期第1四半期	△10.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	93,788	55,633	59.2	656.99
27年3月期	103,623	57,113	55.0	674.49

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 55,545百万円 27年3月期 57,018百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,200	5.5	820	—	820	821.9	500	—	5.91
通期	144,000	0.6	5,400	28.4	5,400	27.1	3,300	34.3	39.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	86,000,000株	27年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,453,525株	27年3月期	1,464,925株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	84,536,703株	27年3月期1Q	84,529,175株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
(その他注記事項)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①市場別の受注高・売上高・受注残高

エンタープライズ（E N T）市場は、働き方変革によるコラボレーションや仮想化基盤を最適化するためのネットワークアップグレードが好調に推移しました。通信キャリア（S P）市場は、一部キャリア設備投資の抑制が継続していますが、想定通りに進捗しております。パブリック（P U B）市場は、前第1四半期会計期間と比較し受注は減少しましたが、仮想化共通基盤を中心とした案件が引き続き好調です。パートナー事業（ネットワークシステムズ株式会社－N O P）は、一部案件に受注の遅れが発生しましたが、I o T市場への取組み等、新たな試みが進み始めました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、281億30百万円（第2四半期累計予想進捗率40.3%）となりました。内訳としては、E N T市場で89億41百万円（第2四半期累計予想進捗率45.2%）、S P市場で61億11百万円（第2四半期累計予想進捗率33.6%）、P U B市場で81億11百万円（第2四半期累計予想進捗率38.8%）、パートナー事業で47億54百万円（第2四半期累計予想進捗率45.3%）、その他で2億11百万円となりました。

売上高は、292億円（第2四半期累計予想進捗率46.9%）となりました。内訳としては、E N T市場で94億79百万円（第2四半期累計予想進捗率47.6%）、S P市場で96億13百万円（第2四半期累計予想進捗率59.0%）、P U B市場で61億6百万円（第2四半期累計予想進捗率39.4%）、パートナー事業で38億20百万円（第2四半期累計予想進捗率37.8%）、その他で1億80百万円となりました。

受注残高は、577億52百万円となりました。内訳としては、E N T市場で197億79百万円、S P市場で94億円、P U B市場で219億51百万円、パートナー事業で65億60百万円、その他で60百万円となりました。

#### ②商品群別の受注高・売上高・受注残高

当第1四半期連結累計期間における受注高は、ネットワーク商品群が137億36百万円（第2四半期累計予想進捗率42.4%）、プラットフォーム商品群が26億73百万円（第2四半期累計予想進捗率22.7%）、サービス商品群は117億20百万円（第2四半期累計予想進捗率45.8%）となりました。

売上高は、ネットワーク商品群が123億18百万円（第2四半期累計予想進捗率45.5%）、プラットフォーム商品群が29億73百万円（第2四半期累計予想進捗率29.7%）、サービス商品群は139億8百万円（第2四半期累計予想進捗率55.4%）となりました。

受注残高は、ネットワーク商品群が124億38百万円、プラットフォーム商品群が51億86百万円、サービス商品群は401億27百万円となりました。

#### ③損益の状況

一部の案件にて、為替の影響により利益率が低下したことに加え、ベンダーへのサポート費用が一時的に増加したことにより、売上総利益は前第1四半期会計期間と比較し1.7%減少しました。一方、増収効果や、外注費削減、経費の見直しを進めた結果、販売費及び一般管理費は68億76百万円と前年より下回ったものの、営業損失は3億65百万円となり、経常損失は3億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は937億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて98億35百万円の減少(9.5%減)となりました。

個別に見ますと、流動資産は820億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて104億5百万円の減少(11.2%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が156億2百万円減少し、一方で、現金及び預金が40億55百万円、たな卸資産が合計で10億47百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は116億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億70百万円の増加(5.1%増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は381億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億55百万円の減少(18.0%減)となりました。これは主に、前受金が42億39百万円増加し、一方で、買掛金が90億26百万円、賞与引当金が17億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は556億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億79百万円の減少(2.6%減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億89百万円計上したことと、配当金12億68百万円の支払いにより利益剰余金が15億58百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月1日に公表しました平成28年3月期通期の予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,374	23,429
受取手形及び売掛金	41,996	26,393
有価証券	1,999	1,999
商品	2,131	1,851
未着商品	322	321
未成工事支出金	14,975	16,300
貯蔵品	20	23
繰延税金資産	1,284	1,442
その他	10,395	10,330
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	92,498	82,092
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,689	4,182
その他	1,697	1,629
有形固定資産合計	5,386	5,812
無形固定資産		
のれん	82	77
その他	1,545	1,610
無形固定資産合計	1,627	1,687
投資その他の資産		
投資有価証券	891	1,035
繰延税金資産	1,189	1,129
その他	2,030	2,031
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,110	4,196
固定資産合計	11,124	11,695
資産合計	103,623	93,788

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,491	11,465
リース債務	1,403	1,380
未払金	1,201	936
未払法人税等	1,476	187
前受金	13,395	17,635
賞与引当金	2,930	1,183
役員賞与引当金	92	—
その他	1,648	1,933
流動負債合計	42,640	34,722
固定負債		
リース債務	3,257	2,858
資産除去債務	335	336
その他	276	236
固定負債合計	3,869	3,432
負債合計	46,510	38,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	26,317	24,759
自己株式	△1,152	△1,143
株主資本合計	56,897	55,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	129
繰延ヘッジ損益	124	68
その他の包括利益累計額合計	120	197
新株予約権	95	87
純資産合計	57,113	55,633
負債純資産合計	103,623	93,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	25,718	29,200
売上原価	19,545	22,689
売上総利益	6,172	6,510
販売費及び一般管理費	7,532	6,876
営業損失(△)	△1,360	△365
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	—	5
販売報奨金	59	17
為替差益	4	—
その他	10	5
営業外収益合計	77	30
営業外費用		
支払利息	15	13
持分法による投資損失	6	1
為替差損	—	5
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	15	1
営業外費用合計	36	23
経常損失(△)	△1,319	△359
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	3	0
特別損失合計	12	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,332	△363
法人税、住民税及び事業税	41	8
法人税等調整額	△460	△82
法人税等合計	△419	△74
四半期純損失(△)	△912	△289
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△912	△289

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△912	△289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	133
繰延ヘッジ損益	△89	△56
その他の包括利益合計	△90	77
四半期包括利益	△1,003	△211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,003	△211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,453	9,911	4,721	3,522	25,608	109	25,718	—	25,718
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	0	3	422	425	△425	—
計	7,456	9,911	4,721	3,522	25,611	531	26,143	△425	25,718
セグメント利益又は 損失(△)	△290	832	△1,759	△66	△1,282	110	△1,172	△188	△1,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額△188百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,479	9,613	6,106	3,820	29,020	180	29,200	—	29,200
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	2	5	216	222	△222	—
計	9,483	9,613	6,106	3,822	29,025	396	29,422	△222	29,200
セグメント利益又は 損失(△)	184	276	△761	70	△230	△19	△249	△116	△365

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額△116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△116百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、当社保有のJBSテクノロジー株式会社の全株式を株式会社JBSに売却することを決議し、平成27年7月30日に契約を締結いたしました。

1. 売却の理由

技術者の安定的な確保を目的とした資本関係について、投資効果が十分に得られないと判断し、資本関係を解消いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社JBS

3. 売却した持分法適用関連会社の概要

- (1) 名称：JBSテクノロジー株式会社
- (2) 所在地：東京都港区虎ノ門
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役 貫 幾太郎
- (4) 事業内容：運用サービス、構築サービス、開発サービス
- (5) 資本金：8,020万円
- (6) 発行済株式数：680株
- (7) 当社の所有株式数及び持分比率：280株 (41.2%)

4. 株式売却の概要

- 売却株数：280株
- 売却価額：232百万円
- 売却益：0百万円
- 売却後の持分比率：0%

(その他注記情報)

(四半期連結貸借対照表関係)

有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コマーシャル・ペーパー	1,999百万円	1,999百万円
計	1,999	1,999

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	2,679百万円	2,764百万円
賞与引当金繰入額	833	984
貸借料	702	609
減価償却費	329	229
のれん償却額	53	5